⑹　技術提案書の提出方法、提出期限及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。
ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。
提出期限：令和４年12月20日14時00分まで
ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。
提出場所：電子入札システムによる。
ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
⑺　入札書の提出方法、提出期限及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。
ただし、紙入札方式に代える場合は、持参により提出すること。
提出期限：令和５年１月13日14時00分まで
ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。
提出場所：電子入札システムによる。
ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
⑻　開札の日時及び開札の場所
開札日時：令和５年１月16日11時00分
開札場所：近畿地方整備局入札室
6　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者がした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑺　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札で行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⑻　技術提案等の履行確実性の審査　本業務の予定価格が100万円を超える場合は、どのように技術提案等の確実な履行確保を図るかを審査するため、技術提案書等（履行確実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施する場合がある。また、当該ヒアリングに際して追加資料の提出を求める場合がある。
⑼　その他詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAMURA Teruyuki, Vice Director of General, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Examination duties such as container terminal gate operation to improve logistical efficiency in Hanshin port
⑷　Time-limit to express interests : 2 : 00 P.M 28 October 2022
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 2 : 00 P.M 20 December 2022
⑹　Contact point for documentation relating to the proposals : Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和４年10月17日
西日本高速道路株式会社　九州支社
支社長　中村　　順
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40
○第20号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和４年度　椎田道路　築城ＩＣ～椎田南ＩＣ間道路詳細設計業務
⑶　業務箇所
自）福岡県築上郡築上町船迫
至）福岡県築上郡築上町上ノ河内
⑷　業務内容　本業務は、椎田道路４車線化に伴い築城ＩＣ～椎田南ＩＣ間の道路詳細設計を実施し、工事発注に必要となる資料を得ることを目的とする。
⑸　履行期間　300日間
⑹　本業務は、入札前に業務実施計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式によるものである。
⑺　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う電子入札対象業務である。なお、電子入札によりがたい者は、契約責任者に届出を行い、紙入札方式によることができる。
2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格
①　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
②　西日本高速道路株式会社における令和３・４年度調査等競争参加資格（道路設計）の認定を受けている者であること。
③　参加表明書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域４」において、入札参加資格停止を受けていないこと。
④　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑤　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
１）以下のいずれかの場合に該当する資本関係
Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。
２）以下のいずれかの場合に該当する人的関係
Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。
㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。
ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役
ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
㈣　組合の理事
㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者
Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。